

令和3年度 基本評価調書①		所管部局	教育庁	所管課	義務教育課	
施策名	確かな学力を育む教育の推進			施策コード	11011	
政策体系(中項目)	北海道の未来を拓く人材の育成			政策体系コード	3(2)A	
知事公約	C0028 C0033	総合戦略	A1145 A1221 A1224 A1231	国土強靱化	-	事務事業数 101
SDGs				総合判定	概ね順調	

【1 Plan】

施策目標	全国平均以上の学力を目指し、学校・家庭・地域が一体となって授業改善と望ましい生活習慣の定着に取り組み、本道の子どもの学力のステップアップを推進する。					
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 「全国学力・学習状況調査」の調査結果における平均正答率は、全ての教科で全国平均に届いていない状況。また、授業以外で勉強する時間が全国と比べて短い状況。 新学習指導要領の趣旨を踏まえた入学者選抜の学力検査問題の改善を図る必要がある。 生徒の学力向上に向け、主体的・対話的で深い学びを一層充実させる必要がある。 					
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 「全国学力・学習状況調査」の実施、及び結果分析・公表を通じた検証改善サイクルの確立。 小・中学校の全国調査を踏まえた入学者選抜の学力検査問題の改善・充実。 望ましい生活習慣の定着に向けた取組。・放課後子供教室の整備促進 ・学校運営の改善 優れた教科指導力を有する教員等を講師としてセミナーを開催し、授業改善の取組を推進 					
予算額(千円)	R3	25,895,378	R2	26,410,367	R1	26,446,445
施策のイメージ	<p>【国】 問題・結果提供 → 調査協力 → 【道】 調査結果(道)の分析・公表 → 指導助言・連絡 → 【市町村】 調査結果(市町村)の分析・公表 → 指導助言 → 【学校】 調査の実施 → 調査結果の分析 → 情報提供 → 調査協力 → 【道】</p>					

＜成果指標の達成状況＞ ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
平均正答率の状況(小国)	目標値		100	100	100	100	98.4%	B
	実績値		-	-	98.4	-		
設定理由	全国学力・学習状況調査における過去の調査結果との相対的な比較ができるよう全国平均正答率の全国平均値を100とし、目標としている。							
分析(主な取組と成果)								
「学力向上推進事業」の各種事業を進めることにより検証改善サイクル確立、授業改善、地域の学力向上支援、義務教育9年間を通じた教育課程編成の取組が進み、すべての子どもの学力の向上が図られていると考える。								

指標名②	増加	%	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
平均正答率の状況(小算)	目標値		100	100	100	100	96.8%	B
	実績値		-	-	96.8	-		
設定理由	全国学力・学習状況調査における過去の調査結果との相対的な比較ができるよう全国平均正答率の全国平均値を100とし、目標としている。							
分析(主な取組と成果)								
「学力向上推進事業」の各種事業を進めることにより検証改善サイクル確立、授業改善、地域の学力向上支援、義務教育9年間を通じた教育課程編成の取組が進み、すべての子どもの学力の向上が図られていると考える。								

指標名③	増加	%	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
平均正答率の状況(中国)	目標値		100	100	100	100	99.0%	B
	実績値		-	-	99	-		
設定理由	全国学力・学習状況調査における過去の調査結果との相対的な比較ができるよう全国平均正答率の全国平均値を100とし、目標としている。							
分析(主な取組と成果)								
「学力向上推進事業」の各種事業を進めることにより検証改善サイクル確立、授業改善、地域の学力向上支援、義務教育9年間を通じた教育課程編成の取組が進み、すべての子どもの学力の向上が図られていると考える。								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	確かな学力を育む教育の推進	施策コード	11011
---------------	-----	---------------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	平均正答率の状況（小国）	—	—	98.4	100	B
	平均正答率の状況（小算）	—	—	96.8	100	B
	平均正答率の状況（中国）	—	—	99.0	100	B
目標（指標）の達成状況	全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率において、学力向上に向けた取組を続けてきた結果、概ね目標に近づいている。				指標総合判定	B
連携状況	公立千歳科学技術大学と協定を締結し、大学が開発した「eラーニングシステム」を活用することで、学力向上に向けた取組を実践している。				連携判定	○
緊急性優先性	令和4年度文教要望(令和3年5月)で、国の調査研究事業の委託費の拡充、補習等のための指導員等派遣事業の補助率の嵩上げなどの財政措置拡大を要望している。令和2年度学力向上推進会議において市町村教育委員会、小中学校長、PTA、大学教授を交えて学力向上に関する協議を行った。				緊急性優先性判定	○
総合判定の根拠	学力向上の取組を続けてきた結果、目標値に近づきつつあるが、目標を達成するためにも、ICTの活用を含めた授業改善や望ましい学習習慣の一層の定着が必要であると考え。				総合判定（一次評価）	概ね順調

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	目標値に届いていない要因の一つに、家庭学習時間の少なさが挙げられる。望ましい学習習慣の一層の定着を図る。
	②	全国学力・学習状況調査の結果を検証し、組織的な授業改善を進めることで、各学校における学力向上につなげる検証改善サイクル確立に向けた取組を続けていく。
	③	

〈二次政策評価〉

前年度二次評価意見	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の蔓延に備え、オンライン授業等の研修内容の充実方法について検討すること。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。 	対応状況 (R3.3時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTの具体的な活用に関する研修や、ICT活用を推進する学校体制の構築に関する研修を実施する。 ・各種会議・研修会の実施にあたり、「新北海道スタイル」を踏まえた感染防止対策に万全を期し、オンラインによる実施も検討。
R3年度二次政策評価			

【3 Action】

二次政策評価への対応	
R4施策の方向性	望ましい生活習慣や学習習慣を確立するため、保護者向けのリーフレット配布をはじめ、地域住民や保護者を対象とした研修会を継続して実施するとともに、市町村と民間企業やNPO団体等の連携による放課後の学習支援の取組を各自治体と共有するなどして、これまで以上に学校、家庭、地域が一体となった学力向上に向けた取組を進める。

令和3年度 補助指標調書①	施策名	確かな学力を育む教育の推進	施策コード	11011
----------------------	------------	---------------	--------------	-------

【成果指標の達成状況】

補助指標名①	増加	%	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
平均正答率の状況（中数）	目標値		100	100	100	100	97.2%	B
	実績値		-	-	97.2	-		
設定理由	全国学力・学習状況調査における過去の調査結果との相対的な比較ができるよう全国平均正答率の全国平均値を100とし、目標としている。							
分析（主な取組と成果）								
「学力向上推進事業」の各種事業を進めることにより検証改善サイクル確立、授業改善、地域の学力向上支援、義務教育9年間を通じた教育課程編成の取組が進み、すべての子どもの学力の向上が図られていると考える。								

補助指標名②	増加	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業の実施状況	目標値		65	65	75	100	97.0%	B
	実績値		-	-	72.7	-		
設定理由	学習指導要領において、生徒の資質・能力を育むために、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を通じて、効果的な指導がなされるよう求められているため。							
分析（主な取組と成果）								
北海道高等学校「未来を切り拓く資質・能力を育む高校教育推進事業」における授業改善セミナーの実施等により、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が進んでいると考えられる。								

補助指標名③	増加	市町村数	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
放課後子供教室など子どもの活動拠点が整備済みの市町村数	目標値		179	179	179	179	97.0%	B
	実績値		112	174	174	-		
設定理由	創生総合戦略における主な施策「待機児童の解消をはじめ仕事と育児の両立ができる環境整備」の観点から、保健福祉部と共有する指標として設定							
分析（主な取組と成果）								
放課後子供教室や放課後児童クラブ等の地域学校協働活動にかかわる指導員、行政担当者を対象とした研修会である放課後活動推進協議会の実施により、子どもの居場所の環境整備、学習指導や体験内容の充実など、子どもの居場所づくりの必要性の理解は進んでいるものとする。								

補助指標名④	増加	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
学校と地域の連携組織設置状況（道立高校1校のみ市町村）	目標値		-	-	66.2	100	86.6%	C
	実績値		-	49.3	57.3	-		
設定理由	創生総合戦略における施策「地域の特色を生かした取組を展開することで高校の魅力化を図る」を測定する指標として設定							
分析（主な取組と成果）								
令和2年度に「地域創生に向けた高校魅力化の手引～高校と地域の連携・協働を進めるために～」や「コミュニティ・スクール実践事例集～コミュニティ・スクールの導入に向けて～」を各高等学校等に周知し、学校と地域との連携・協働について啓発を行った。R2年度実績は目標値には達しなかったものの、着実に前進しているものとする。								

補助指標名⑤	増加	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R5)	達成率	指標判定
教育職員の時間外在校等時間が目標の範囲内となる職員割合	目標値		-	-	100	100	61.8%	D
	実績値		-	43.8	61.8	-		
設定理由	教育職員の長時間勤務縮減に向け、働き方改革を着実に進め、勤務時間の上限の範囲内となるよう目指す指標として設定							
分析（主な取組と成果）								
学校における働き方改革「北海道アクション・プラン」に基づき、スクールサポートスタッフや部活動指導員の配置、学校閉庁日の実施、働き方改革手引の作成、出退勤管理システムの導入による在校等時間の客観的な計測・記録などの取組により、一定程度の改善が見られる。								

令和3年度 補助指標調書②	施策名	確かな学力を育む教育の推進	施策コード	11011
---------------	-----	---------------	-------	-------

【成果指標の達成状況】

補助指標名⑥	増加	校数	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
出退勤管理システムの導入校		目標値	20	261	259	259	100.0%	A
		実績値	20	261	259	—		

設定理由 在校等時間の適正な把握のため、全道立学校に導入を目指す

分析（主な取組と成果）

在校等時間の適正な把握のため、全道立学校に導入を目指していた出退勤管理システムについては、令和2年度に全校にシステムを導入したことから、今後は、時間外在校等時間が少なくなるよう、働き方改革に向けた各種取組を確実にやっていく。

補助指標名⑦	増加	校数	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R5)	達成率	指標判定
手引書等による業務改善の取組		目標値	—	—	261	259	99.6%	B
		実績値	—	—	260	—		

設定理由 学校における働き方改革の取組推進に向けて、手引書の活用等により全道立学校において業務改善の取組の実施を目指すための指標として設定

分析（主な取組と成果）

全道立学校においては、業務改善の取組の推進のため、働き方改革手引書の活用を図っている。

補助指標名⑧			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
		目標値						
		実績値						

設定理由

分析（主な取組と成果）

補助指標名⑨			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
		目標値						
		実績値						

設定理由

分析（主な取組と成果）

補助指標名⑩			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
		目標値						
		実績値						

設定理由

分析（主な取組と成果）